

令和4年度土地活用ハンズオン支援事業 選定結果について

復興庁では、被災地において住宅再建などのために造成した土地や防災集団移転促進事業の移転元地等を復興まちづくりのために有効に活用することが課題となっていることを踏まえ、土地活用を進める際の地域の個別課題に対して、職員が現場に出向き、きめ細かく対話・サポートするハンズオン支援を行うこととしております。

その一環として、今年度の復興庁調査費を活用した支援の対象を下記のとおり選定しましたので結果を公表します。

記

1. 支援対象 10件（詳細は別紙参照）

【資料】

別紙 令和4年度土地活用ハンズオン支援事業（復興庁調査費活用）支援対象

【参考】

復興庁HP「土地活用ハンズオン支援の公募について」

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/20180426172452.html>

【本件連絡先】

復興庁 インフラ利活用班／復興知見班 もりや たかぐち 守谷、高口

TEL : 03-6328-0233

令和4年度土地活用ハンズオン支援事業（復興庁調査費活用）支援対象

注）各団体の取組内容は検討過程で変更となることがあります。

1. 町中心部における大学発ベンチャーと連携した土地利活用方策の検討

<支援対象> 岩手県大槌町

<取組概要> 町中心部において、将来のまちづくりの担い手となる若年層にとって魅力ある仕事・活動の場の創出を目指し、大学発ベンチャーと連携した未利用地の利活用方策を検討する。

2. 市内外のまちづくり団体等と連携した中心市街地の魅力の向上

<支援対象> 岩手県陸前高田市

<取組概要> 官民連携による体制づくりやビジョンの策定を進め、まちの顔となる中心市街地活性化に向けた取組を推進する。

3. 民間事業者と連携した土地利活用バンクの改善策の検討

<支援対象> 岩手県陸前高田市

<取組概要> 造成宅地を対象とした土地利活用バンクについて、より一層の利用促進に向け、民間事業者と連携した体制の構築、効果的な情報発信方法等改善策を検討する。

4. 造成地の生活利便性向上に向けた土地利用の推進

<支援対象> 宮城県気仙沼市

<取組概要> 地区周辺の施設立地状況の把握・民間事業者へのヒアリングによるニーズ調査等を行い、生活利便施設や住宅の立地促進に向けた取組を推進する。

5. 移転元地等の活用に向けたニーズ調査及び施策検討

<支援対象> 宮城県南三陸町、株式会社 ESCCA^{エスカ}

<取組概要> 関係団体と情報共有・意見交換を進めながら、ビジョンの整理や企業調査等を行い、未利用地を活用した企業誘致や創業支援に向けた取組を推進する。

6. 湾口部低平地の土地利用方策の検討

<支援対象> 宮城県石巻市

<取組概要> 一団の未利用地が広がる湾口部低平地において、土地利用の可能性を把握・分析し、各種需要へ対応できるよう、計画的な土地利用方策を検討する。

7. 住民等との協働による荒廃地の緑化推進

<支援対象> 宮城県石巻市、一般社団法人ウィーアーワン^{きたかみ}北上

<取組概要> 荒廃した集落跡地において、良好な自然環境を取り戻すための取組である「平地の杜づくり」活動の自立自走に向け、担い手育成、広報・発信力の強化を行うとともに、周辺地区への取組の拡大を図る。

8. 架橋設置を見据えた離島の活性化の方針検討

<支援対象> 宮城県女川町

<取組概要> 庁内及び関係団体等との検討体制を構築し、土地活用ニーズの把握や島民・事業者等との合意形成等を進め、民間事業者と連携した移転元地の土地利用方策を検討する。

9. 官民連携による観光農園を中心とした移転元地の利活用の推進

<支援対象> 宮城県東松島市

<取組概要> 昨年度構築した官民プラットフォームを活用して、観光農園全体のコンセプトやエリア毎のビジョンの策定、地域参加型の実証実験を行い、構想の具体化を図る。

10. 点在する移転元地の利活用方策の検討

<支援対象> 福島県南相馬市

<取組概要> 点在する移転元地の民間活用に向け、周辺地域と調和した利活用に向けた方策検討やニーズの把握等を行い、公募要件の整理及び効果的な情報発信方法等を検討する。